

## 日本に対するASEAN諸国の期待と現実

委員長 萩原 敏孝

小松製作所  
相談役・特別顧問



1940年東京都生まれ。67年早稲田大学大学院法学研究科修了。69年小松製作所入社後、88年法務部長、90年取締役、95年常務取締役、97年専務取締役、99年代表取締役副社長、2003年代表取締役会長、2007年相談役・特別顧問に就任、現在に至る。  
2001年5月経済同友会入会、2003年度より幹事、2007年度より副代表幹事。2002年度政治委員会副委員長、2003～2004年度政治の将来ビジョンを考える委員会副委員長、2005年度日本の対外援助委員会委員長、2006年度アジア委員会委員長代理、2007年度アジア委員会委員長。

### 日本とASEANは相互補完の関係を構築しうる土壤がある

「第33回日本・ASEAN経営者会議」では議長を務めさせていただきました。会議や個別の会話を通じて感じたのは、「ASEANは日本に強く期待している半面、対応の遅さや連携の実効性の面で本音の部分で不満がある」ということです。例えば、日・比間のEPAでは、日本は批准しましたが、フィリピンの批准は遅れています。看護師、介護士の受け入れの問題など、日本側のハードルが高すぎることも要因のひとつではないでしょうか。

中国、インドもASEANとの関係強化を図っていますが、両国はASEANの潜在的な競争相手でもあります。一方、日本に対してASEANは信頼感や親近感を寄せていて、相互補完的で良好な関係

を築ける素地があります。譲るべきところは譲り、人的移動を含めた日本市場のバリアを、段階的にもなくしていく必要があると考えます。少子高齢化の進む日本としても、ASEANとの相互補完を期待している向きもあるはずです。

ASEAN側の要望は、経済的支援からシステムやノウハウの移転へ、ハード中心のインフラ整備から人材育成などのソフト面での支援へと変化しています。ASEAN各国の自立に向けた努力に対し、こういった切り口でサポートするかを考え、日本にできることを実行していくことが大事です。

### “世界の中での日本”に対する意識の希薄さを懸念

もう一点、ぜひとも指摘しておきたいのが、「世界の中の日本という自覚が、日本総体として希薄で

副委員長 (役職は2007年12月28日現在)

- ・岡部 正彦 (日本通運 取締役会長)
- ・梶 明彦 (ジャルバック 取締役社長)
- ・佐藤 龍雄 (昭和電工 取締役専務執行役員)
- ・菅田 史朗 (ウシオ電機 取締役社長)
- ・玉越 良介 (三菱東京UFJ銀行 取締役副会長)
- ・松田 章 (丸紅 取締役副社長執行役員)
- ・山口 千秋 (トヨタ自動車 常勤監査役)

委員99名

(インタビューは2007年12月20日に実施)

はないか」ということです。世界との関係なくして日本は食べていきません。この認識を皮膚感覚として持っていれば、今、ASEANに譲ることがあっても、将来的には日本の利益につながるという考え方になるはずですが、かつて世界最高額を誇ったODAも今や第3位の地位も危うい状況です。対外援助額を積極的に増やしているほかの先進国に比べると、日本の対外戦略は後退していると思われるでしょう。

日本が海外からどう評価されているのか、また、国際社会における日本のポジションがどうなるのかといったことを真剣に考えなければなりません。グローバルな企業展開をしている経営者は、海外との関係についてダイナミックな戦略を描けない日本の現状に危機感すら覚えています。財政や社会保障、格差など、国内問題の深刻さゆえ、日本全体の意識が内向きになっている気がします。少子高齢社会の日本が今後継続発展していくための世界戦略と国内施策が、整合性を持って両建てで語られる、そんな“大きな物語”づくりが求められているのだと思います。